

第51回通常総会議案

日 時 平成21年5月25日（月）
場 所 宮崎観光ホテル東館3階「翠燿」の間
宮崎市松山1-1-1（0985-27-1212）

総 会 次 第

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 議案審議

第1号議案 平成20年度事業報告書、収支決算書について

第2号議案 平成21年度事業計画書（案）、収支予算書（案）について

第3号議案 平成20年度会費未納者に対する措置について

その他

4. 決議提案

5. 閉会のことば

第1号議案

平成20年度 事業報告書

第1 会議の開催状況

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
1. 第50回通常総会	平成20年 5月21日	1. 平成19年度事業報告書、収支決算書（案）について 2. 平成20年度事業計画書、収支予算書（案）について 3. 平成19年度会費未納者に対する措置について 4. その他
2. 理 事 会 2-(1) 理 事 会	平成20年 5月14日	1. 平成19年度事業報告書、収支決算書（案）について 2. 平成20年度事業計画書、収支予算書（案）について 3. 平成19年度会費未納者に対する措置について 4. 任期満了に伴う役員を選任について 5. 平成20年度表彰式・通常総会開催要領について 6. 平成20年4月1日から総会までの経常経費の支出について 7. その他

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
3. 常 務 理 事 会 3-(1) 常務理事会	平成20年 4月10日	1. 建設雇用改善推進大会について 2. 日比友好親善協会植樹30周年記念式典の について 3. 新規会員加入について 4. 建設産業経営基盤強化支援事業について 5. 当面する諸問題について 6. 次回常務理事会について 7. その他
3-(2) 常務理事会	5月 8日	1. 平成19年度事業報告書、収支決算書（案）に について 2. 平成20年度事業計画書、収支予算書（案）に について 3. 平成19年度会費未納者に対する措置について 4. 任期满了に伴う役員の選任について 5. 平成20年4月1日から総会までの経常経費の 支出について 6. 新規会員加入について 7. 平成20年度表彰式・通常総会開催要領につ いて 8. 総務委員会付託案件（県協会入会金）につ いて 9. 次回常務理事会について
3-(3) 常務理事会	6月27日	1. 経審制度改正に伴う次回格付け客観点数の取 扱いについて 2. 当面の諸問題に関する要望について 3. 新規会員加入について 4. 次回常務理事会について 5. その他

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
3-(4) 常務理事会	平成20年 7月17日	1. 国交省九州地方整備局との意見交換会について 2. 新規会員加入について 3. 国政・県政に対する要望事項について 4. 次回常務理事会について 5. その他
3-(5) 常務理事会	8月19日	1. 国交省九州地方整備局との意見交換会について 2. 宮崎県建設関連産業危機突破総決起大会開催について 3. 事業協同組合の運営について 4. 次回常務理事会について 5. その他
3-(6) 常務理事会	9月16日	1. 技術企画課との意見交換について 2. 宮崎県建設関連産業危機突破総決起大会の総括について 3. 大規模津波防災総合訓練の案内について 4. 次回常務理事会について 5. その他
3-(7) 臨時 常務理事会	9月30日	1. 自民党県議との意見交換会について (1) 入札制度改革の見直しについて (2) 総合評価落札方式の見直しについて 2. その他

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
3-(8) 常務理事会	平成20年 10月21日	1. 技術企画課・管理課との意見交換について (1) 平成20年度総合評価落札方式の見直しについて (2) その他 2. 中間監査決算報告について 3. 次回常務理事会について 4. その他
3-(9) 常務理事会	11月12日	1. 欠員補充に伴う役員の選任について 2. 建設雇用改善推進表彰推薦について 3. 次回常務理事会について 4. その他 (1) 平成21年度国政に関する要請への回答について (2) 平成20年度定例懇談会の報告について
3-(10) 常務理事会	12月16日	1. 県土整備部管理課・技術企画課との意見交換会について 2. 新年関係機関挨拶回りについて 3. 建設雇用改善セミナーの開催について 4. 次回常務理事会について 5. その他 (1) 全建「公共事業予算に関する要望書」について
3-(11) 常務理事会	平成21年 1月26日	1. 要望事項の取りまとめについて 2. 次回常務理事会について 3. その他 (1) 産業開発青年隊募集の協力要請について (2) 各地区事務局会議の議事報告について

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
3-(12) 常務理事会	平成21年 2月19日	1. 平成20年度全建会長表彰の推薦について 2. 決算見込と次年度県協会運営について 3. 平成21年度理事会及び総会日程について 4. 国交省九地整及び県土整備部との意見交換会について 5. 次回常務理事会について 6. その他 (1) 長崎県最低制限価格の引き上げについて (2) 産業開発青年隊隊員追加募集について
3-(13) 常務理事会	3月18日	1. 欠員補充に伴う役員の選任について 2. 平成21年度県協会会長表彰の推薦について 3. 平成21年度事業計画案及び予算案について 4. 合併に伴う組織再編について 5. 技士会の問答集について 6. 次回常務理事会について 7. その他 (1) 入札・契約制度の改善を求める申し入れ及び全建決議事項について (2) 就業規則の見直し（育児・介護休業規程の制定）について (3) 清掃委託の見直しと会議室の有料化について

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
4. 総務委員会 4-(1) 総務委員会	平成20年 4月22日	1. 平成19年度事業報告書、収支決算書（案）について 2. 平成20年度事業計画書、収支予算書（案）について 3. 平成19年度会費未納者に対する措置について 4. 任期満了に伴う役員の選任について 5. 県協会入会金の額について 6. 平成20年度表彰式・通常総会開催要領について 7. 平成20年度上半期の行事予定について 8. その他
4-(2) 総務委員会	平成21年 2月13日	1. 平成20年度決算見込みについて 2. 今後の協会運営について 3. 平成21年度理事会及び通常総会日程について
5. 土木農林委員会 5-(1) 土木農林委員会	平成20年 10月14日	1. 第1回九州建設業協会土木委員会の報告について 2. 委員からの提案議題について (1) 予定価格の事前公表について (2) 総合評価落札方式について (3) 予定価格の事後公表について (4) 労務単価及び歩掛について 3. その他 (1) 津波防災訓練、労務費調査について (2) 県との懇談会について

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
5-(2) 土木農林 委員会	平成21年 2月26日	1. 第2回九州建設業協会土木委員会の報告について 2. 委員からの提案議題について (1) 工事検査について (2) 農林振興局発注工事の現場立会について (3) 機械による掘削、床掘について 3. その他
6. 九州建設業協会 土木委員会 6-(1) 土木委員会	平成20年 8月4日	1. 正・副委員長の選任について 2. 単品スライド条項の地方自治体の適用（対応） 状況について 3. 公共工事の予定価格の事後公表について 4. 低入札価格調査基準について 5. 総合評価方式における審査について 6. 若年技術者の育成について 7. 質疑応答に対する対応について 8. 国土交通省の見積参考資料について 9. 加算点数について 10. 「工事提出書類の簡素化」の取り組み状況について 11. CALSシステムの利用料金の業者負担について 12. 建設技術研究センターによる現場点検について 13. 配置予定技術者における2級有資格者の実績について 14. 配置予定技術者について

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
6-(2) 土木委員会	平成21年 2月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各県の入札制度の動向について 2. 今後の総合評価方式の状況について 3. 工期延長に伴う対応について 4. 指名競争入札の拡大について 5. 提出資料のペーパーレス化促進及び請負者に要求される提出資料の外部委託化、もしくは有料化について 6. 落札状況について 7. 産業廃棄物の不法投棄等の情報提供等に関する協定の締結について 8. 予定価格の事後公表について 9. その他
7. 建築委員会 7-(1) 建築委員会	平成20年 9月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第1回九州建設業協会建築委員会の報告について 2. 宮崎県建築・営繕関係主管部局との意見交換会に係る事前協議について 3. 九州地方整備局鹿児島営繕事務所との意見交換会について 4. その他
7-(2) 建築委員会	平成21年 3月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第2回九州建設業協会建築委員会の報告について 2. 九州地方整備局鹿児島営繕事務所との意見交換会に係る事前協議について 3. その他

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
8. 九州建設業協会 建築委員会 8-(1) 建築委員会	平成20年 8月 5日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 正・副委員長の選任について 2. 住宅瑕疵担保履行法への対応について 3. 改正建築基準法について 4. 民間建物の耐震化促進について 5. 建築確認申請について 6. 最低制限（低入札調査）価格引き上げについて 7. 住宅瑕疵担保履行法について 8. 改正建築基準法に伴う設計変更の対応について 9. 建築施工管理技士会の早期立ち上げについて 10. 工事発注時に配布の「参考数量表」について
8-(2) 建築委員会	平成21年 2月24日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築における総合評価方式について 2. 民間工事、契約における保証について 3. 国交省、石綿調査200万棟拡大について 4. 公共工事に係る住宅瑕疵担保履行保険の工事内訳書等への計上について 5. 建築工事における総合評価方式について 6. 総合評価方式における落札制限の設定について 7. その他

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
9. 労務資材対策委員会 9-(1) 労務資材対策委員会	平成20年 10月15日	1. 第1回九州建設業協会労務対策委員会の報告について 2. 各委員からの提案議題について (1) 労務賃金下落歯止めについて (2) 若年技術者の育成について (3) 総合評価落札方式について (4) 設計内容について 3. 労務費調査の適正な対応について 4. その他 (1) 自民党県議会への要望報告 (2) 入札制度改革関連について
10. 九州建設業協会 労務対策委員会 10-(1) 労務対策委員会	平成20年 9月25日	1. 正・副委員長の選任について 2. 公共事業労務費調査状況について 3. 若年技術者及び技能者の確保について 4. 資材高騰に伴うスライド制度への対応について 5. 労務単価及び歩掛り等の見直しについて 6. 労働者派遣関係について 7. 労災保険の適用について 8. パワーハラスメント問題について 9. 建設技能の継承について 10. 最低制限価格の算定について 11. 労務単価の下落が続いているがそれに変わる歩掛りの引き上げについて 12. ハローワークが雇用保険法改正を理由として一方的に「循環的離職者」とみなすことへの対応状況について 13. 雇用能力開発機構の存続に関する要請について 14. 労務単価引き上げへの取り組みについて 15. 新卒者・障害者の雇用状況について

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
11. 事務局長連絡会議 11-(1) 事務局長 連絡会議	平成20年 7月 1日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今後の宮崎県入札参加資格に必要な経審結果について 2. 単品スライド条項の発動と平成20年度総合評価落札方式の試行について 3. 県協会の新体制について 4. 任期満了に伴う20・21年度役員一覧 5. 建設会館各団体からの説明 6. その他
11-(2) 事務局長 連絡会議	7月29日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合評価落札方式による入札に伴う提出資料の統一について 2. 緊急県民大会の動員について 3. 建設関連産業危機突破総決起大会の開催について 4. その他
11-(3) 事務局長 連絡会議	10月 8日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労務費調査の打合せについて 2. 予定価格の事後公表の試行について 3. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 設計積算内容に関する実態調査について (2) 入札制度改革の見直しの要望について (3) 大規模津波防災総合訓練について
11-(4) 事務局長 連絡会議	平成21年 1月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入札制度改革の経緯について 2. 県協会の会費積算基礎の考え方について 3. 土木事務所の統廃合に伴う地区協会のあり方について 4. 県協会、地区協会の組織強化を図るための方策について 5. 行政機関に対する要望について 6. 協会独自で調査を行う事項について

種 別	月 日	主 要 審 議 事 項
12. 雇用改善関係会議 12-(1) 建設雇用 改善推進 委員会	平成20年 7月8日	1. 最近の雇用失業情勢について 2. 平成20年度建設雇用改善推進方針について 3. 平成20年度建設雇用改善推進事業（第2種） の実施計画について 4. 高校生の現場見学及びインターンシップの実 施状況について 5. その他
12-(2) 建設産業 人材確保・ 育成推進 協議会	7月22日	1. 建設業に係る実施業務について 2. 平成19年度建設雇用改善推進事業実施計画の 実施状況について 3. 高校生の現場見学会及びインターンシップの 実施状況について 4. その他
12-(3) 関係団体 事務局長 連絡会議	平成21年 1月23日	1. 雇用管理研修報告について 2. 雇用管理評価事業について 3. 建設業に係る助成金（雇用・能力開発機構） の活用状況について 4. 雇用能力開発機構21年度の取組状況について 5. その他

第2 行事の実施（参加・出席を含む）状況

月 日	行 事
4月8日	・九州建設業協会専務理事会議・会長会議に出席した。（福岡）
4月9日	・宮崎県産業開発青年隊入隊式に出席した。
4月10日	・常務理事会を開催した。
4月11日	・宮崎県立産業技術専門校入校式に出席した。
4月15日	・平成19年度の定期監査を実施した。
4月17日	・建設業振興基金建設業経理検定に係る実施計画説明会に出席した。（東京）
4月18日	・自由民主党宮崎県第一選挙区支部政経懇談会に出席した。
4月20日	・宮崎県日比友好親善協会植樹30周年記念式典に出席した。
4月22日	・第1回総務委員会を開催した。
4月30日	・正・副会長会議を開催した。 ・九州地方整備局との説明会を開催した。
5月8日	・常務理事会を開催した。 ・新メンバーによる会長会を開催した。
5月9日	・県土整備部管理課総合評価に関する内容説明会に関する意見交換会を開催した。
5月12日	・新メンバーによる正・副会長会議を開催した。
5月14日	・理事会を開催した。 ・新役員会議を開催した。
5月20日	・宮崎県環境整備公社評議員会に出席した。
5月21日	・平成20年度表彰式を開催した。 ・平成20年度第50回通常総会を開催した。
5月23日	・正・副会長挨拶回りを行った。 ・宮崎県職業能力開発協会理事会・通常総会に出席した。 ・青年部連合会各地区部長会議を開催した。
5月29日	・全国建設業協会表彰式、通常総会に出席した。（東京） ・宮崎県建設技術推進機構第25回定例理事会に出席した。
6月5日	・宮崎労働局建設雇用改善推進対策会議に出席した。
6月6日	・宮崎県高等学校教育研究会第1回工業部会建築分科会建築製図技術認定試験委員会に出席した。
6月11日	・九州地方整備局大規模津波防災総合訓練実行委員会（幹事会）に出席した。
6月13日	・全国建設業協会公益法人制度改革に関する研修会に出席した。 ・青年部連合会第1回正・副部長会議に出席した。

月 日	行 事
6月17日	・建設業振興基金第1回参与会に出席した。(東京)
6月18日	・勤労者退職金共済機構第14回評議員会に出席した。(東京)
6月20日	・全国管工事事業協同組合連合会全国大会に出席した。
6月23日	・建設業を担うリーダー育成研修会(第1回)を開催した。
6月27日	・正・副会長会議及び常務理事会を開催した。
7月1日	・宮崎県建設業協会・宮崎県建設産業団体連合会合同正・副会長による要望活動を行った。
7月3日	・第1回事務局長会議を開催した。
7月3日	・全国建設業協会公共事業に関する予算要望、自由民主党との懇談会に出席した。 (東京)
7月3日	・建設業福祉共済団全国事務担当者会議に出席した。(東京)
7月4日	・建設業者研修会(日向)に出席した。
7月4日	・宮崎県建設業協会青年部連合会通常総会・意見交換会に出席した。
7月4日	・建設業者研修会(都城)に出席した。
7月7日	・宮崎県建設業協会三役と宮崎県生コンクリート工業組合との意見交換会を開催した。
7月7日	・宮崎県4R推進協議会に出席した。
7月7日	・建設業者研修会(延岡)に出席した。
7月8日	・宮崎県建設雇用改善推進委員会を開催した。
7月8日	・宮崎県経済団体協議会総会に出席した。
7月8日	・建設業者研修会(高千穂)に出席した。
7月9日	・建設業者研修会(日南・串間)に出席した。
7月10日	・建設業者研修会(高鍋・西都)に出席した。
7月11日	・建設業者研修会(小林)に出席した。
7月14日	・建設業者研修会(宮崎・高岡)に出席した。
7月16日	・建設産業新分野進出セミナー(日向会場)に出席した。(7/16~17)
7月16日	・建設現場見学会(都城工業高校)を実施した。
7月17日	・正・副会長会議及び常務理事会を開催した。
7月18日	・建設産業新分野進出セミナー(宮崎会場)を開催した。(7/18~19)
7月18日	・建設業を担うリーダー育成研修会(第2回)を開催した。
7月22日	・宮崎県建設産業人材確保・育成推進協議会を開催した。
7月23日	・九州地方整備局大規模津波防災総合訓練第2回陸上訓練部会に出席した。
7月28日	・全国建設業協会建築委員会に出席した。(東京)
7月29日	・第2回事務局長会議を開催した。

月 日	行 事
7月31日	・自民党宮崎県支部連合会国・県に対する要望活動、政策懇談会に出席した。
8月1日	・宮崎県道路利用者協議会総会に出席した。
8月3日	・宮崎県道路愛護運動推進協議会総会に出席した。
8月4日	・宮崎県高等学校教育研究会第2回工業部会建築分科会建築製図技術認定試験委員会に出席した。
8月5日	・道路愛護デーに出席した。
8月5日	・九州建設業協会第1回土木委員会に出席した。(長崎)
8月5日	・九州建設業協会第1回建築委員会に出席した。(長崎)
8月8日	・産業開発青年隊存続に対する宮崎県への要望活動を行った。
8月8日	・建設業経理事務士4級特別研修を開催した。(8/5~6)
8月8日	・建設産業新分野進出セミナー(日南会場)を開催した。(8/8~9)
8月12日	・J A宮崎中央会みやぎきの“食”と“くらし”を守る緊急県民大会に参加した。
8月12日	・宮崎財務事務所によるヒアリングに出席した。
8月19日	・常務理事会を開催した。
8月20日	・建設業厚生年金基金基金事務担当者説明会に出席した。
8月21日	・九州地方整備局大規模津波防災総合訓練第3回実行委員会(幹事会)に出席した。
8月22日	・建設業を担うリーダー育成研修会(第3回)を開催した。
8月22日	・宮崎県自殺対策推進協議会実務者会議(労働者部会)に出席した。
8月29日	・生コンクリート品質管理監査に出席した。
8月29日	・九州地方整備局と常務理事会との第1回意見交換会を開催した。
9月2日	・九州建設青年会議平成19年度決算役員会に出席した。
9月4日	・宮崎県建設関連産業危機突破総決起大会を開催した。
9月5日	・第1回建築委員会を開催した。
9月7日	・第22回宮崎県建設業協会青年部連合会仲間大会に出席した。
9月9日	・平成20年度上期建設業経理事務士検定試験を実施した。
9月9日	・宮崎県「土木の日」幹事会会議に出席した。
9月10日	・九州地方整備局大規模津波防災総合訓練第2回実行委員会に出席した。
9月11日	・新公益法人制度に関する説明会に出席した。
9月11日	・九州建設業協会第2回専務理事・事務局長会議に出席した。(佐賀)
9月12日	・九州地方整備局宮崎河川国道事務所長との意見交換会を開催した。
9月16日	・宮崎県産業開発青年隊の再編整備に関する要請活動を行った。
9月18日	・正・副会長会議及び常務理事会を開催した。
9月18日	・九州地方整備局と宮崎県建設業協会青年部連合会との第1回意見交換会を開催した。
9月18日	・全国建設業協会臨時総会・評議員会に出席した。(東京)

月 日	行 事
9月19日	・建設業を担うリーダー育成研修会（第4回）を開催した。
9月24日	・建設業経理事務士3級特別研修を開催した。（9/24～26）
9月25日	・九州建設業協会第1回九州労務対策委員会に出席した。（福岡）
9月29日	・九州建設業協会専務理事会議・会長会議・九州地方整備局との意見交換会に出席した。（福岡）
9月30日	・臨時常務理事会を開催した。 ・宮崎県議会議員と県協会常務理事との懇談会を開催した。
10月2日	・鹿児島県建設業協会と公共事業労務費調査の意見交換会を実施した。（鹿児島）
10月3日	・九州地方整備局と宮崎県建設業協会青年部連合会との第1回意見交換会を開催した。
10月8日	・第3回事務局長会議を開催した。
10月9日	・公共事業労務費調査（延岡）説明会に出席した。
10月10日	・県土整備部と建築委員会との意見交換会を開催した。
10月14日	・第1回土木農林委員会を開催した。 ・建設現場見学会（宮崎農業高校）を実施した。 ・大規模津波防災総合訓練打合せ（宮崎地区）に出席した。
10月15日	・第1回労務資材対策委員会を開催した。 ・九州地方整備局九州地方建設産業再生協議会・建設産業経営支援セミナーに出席した。（北九州）
10月16日	・公共事業労務費調査（宮崎）説明会に出席した。 ・公共事業労務費調査（日向地区）勉強会に出席した。
10月17日	・中間監査を実施した。
10月18日	・大規模津波防災総合訓練リハーサル（宮崎港）に出席した。
10月19日	・大規模津波防災総合訓練（宮崎港）に出席した。
10月20日	・建設現場就業体験〔インターンシップ〕（日向工業高校）を実施した。 (10/20～23)
10月21日	・建設産業経営基盤強化支援事業第2回審査委員会を開催した。 ・正・副会長会議及び常務理事会を開催した。
10月22日	・九州地方整備局と宮崎県建設業協会青年部連合会との第2回意見交換会に係る事前協議を開催した。
10月23日	・九州地方整備局地域建設業経営強化融資制度に係る説明会に出席した。（福岡）
10月28日	・建設現場就業体験〔インターンシップ〕（延岡工業高校）を実施した。 (10/28～30)
10月29日	・九州建設業協会地域懇談会・定例懇談会に出席した。

月 日	行 事
10月31日	・徳島県建設業協会青年部と宮崎県建設業協会青年部連合会との意見交換会を開催した。
11月 4日	・第51回全国建設労働問題連絡協議会に出席した。(東京)
11月 5日	・都道府県建設産業人材確保・育成推進協議会等担当者会議に出席した。(東京) ・建設雇用改善推進全国会議に出席した。(東京) ・宮崎県環境整備公社評議員会に出席した。
11月 6日	・建設現場見学会(宮崎工業高校)を実施した。
11月 7日	・建設現場見学会(日向工業高校)を実施した。 ・宮崎県環境整備公社臨時理事会に出席した。
11月12日	・正・副会長会議及び常務理事会を開催した。
11月13日	・九州建設業協会技術担当職員研修会に出席した。(長崎)
11月20日	・九州建設業協会雇用改善コンサルタント事務局長会議・専務理事会議・西日本建設業保証との意見交換会に出席した。(大分)
11月21日	・建設雇用改善推進表彰(県庁講堂)を実施した。 ・建設現場見学会(延岡工業高校)を実施した。
11月26日	・西日本建設業保証第109回参与会に出席した。(大阪)
11月27日	・全国建設業協会全国会長会議・講演会に出席した。(東京)
11月28日	・建設業を担うリーダー育成研修会(第6回)並びに閉講式を開催した。
12月 1日	・自民党県議会議員と県協会役員との意見交換会を実施した。
12月 2日	・2級建設業経理士受験準備講座を開催した。(12/2~4)
12月 4日	・全国建設業協会総合企画委員会に出席した。(東京) ・建設業振興基金業務説明会及び意見交換会に出席した。(東京)
12月11日	・建設労働雇用安定支援事業集団相談会に係る「経営事項審査に影響を与える制度」説明会を開催した。 ・九州建設業協会総務・経理担当職員研修会に参加した。(熊本)
12月12日	・宮崎県「土木の日」WGに出席した。
12月15日	・宮崎県生コンクリート工業組合創立40周年記念行事に出席した。 ・宮崎県生コンクリート工業組合品質管理監査会議に出席した。
12月16日	・正・副会長会議及び常務理事会を開催した。 ・建設副産物実態調査に関する説明会に出席した。
12月17日	・全国建設業協会土木技術の維持向上に関する検討会に出席した。(東京)
12月18日	・宮崎県自殺対策推進協議会実務者会に出席した。
12月19日	・宮崎県建設業協会青年部連合会第1回常任理事会及び経営革新セミナーを開催した。

月 日	行 事
平成21年	
1月7日	・正・副会長による新年あいさつ回りを行った。
1月14日	・新公益法人制度改革に関する説明会（実務担当者向け）に出席した。
1月15日	・宮崎県産業開発青年隊青年協会・青友会合同役員会に出席した。
1月21日	・全国建設業協会新春講演会・評議員会に出席した。（東京）
1月22日	・建設産業人材確保・育成推進協議会九州ブロック会議に参加した。（福岡）
1月23日	・第4回事務局長会議を開催した。
1月26日	・正・副会長会議及び常務理事会を開催した。 ・自民党宮崎県支部連合会友好団体との懇談会に出席した。
1月29日	・平成20年建設雇用改善セミナーを開催した。
2月3日	・県知事並びに県議会議長へ陳情・要望を行った。
2月4日	・宮崎県えせ同和行為等対策連絡会に出席した。
2月5日	・県土整備部立入検査が実施された。
2月9日	・建設業と地域の元気回復事業等に係る説明会に出席した。（福岡）
2月13日	・第2回総務委員会を開催した。 ・宮崎県産業開発青年協会青年協会・青友会合同役員会に出席した。
2月16日	・全国建設業協会公益法人制度改革に関する研修会に出席した。
2月17日	・「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」事業者・団体部会に出席した。
2月19日	・第11回常務理事会を開催した。 ・県土整備部との意見交換会を開催した。 ・九州建設業協会九州ブロック雇用改善推進コンサルタント会議・雇用・能力開発機構各県センターとの合同会議に出席した。（長崎）
2月20日	・全国建設業協会第2回建築委員会に出席した。（東京）
2月23日	・九州建設業協会第2回土木委員会に出席した。（福岡）
2月24日	・九州建設業協会第2回建築委員会に出席した。（福岡）
2月24日	・九州財務局宮崎地区経済懇談会に出席した。 ・第2回土木農林委員会を開催した。
2月27日	・九州地方整備局と常務理事会との第2回意見交換会を開催した。 ・九州地方整備局と宮崎県建設業協会青年部連合会との第2回意見交換会を開催した。
3月6日	・第2回建築委員会を開催した。 ・鹿児島宮繕事務所と建築委員会との意見交換会を開催した。
3月7日	・宮崎県産業開発青年隊終了式に出席した。

月 日	行 事
3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県立産業技術専門校修了式に出席した。
3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度下期建設業経理事務士検定試験を実施した。
3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・全国建設業協会評議員会に出席した。(東京) ・勤労者退職金共済機構第14回評議員会(建設業退職金共済事業関係)に出席した。(東京)
3月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業福祉共済団都道府県建設業協会会長会に出席した。(東京) ・建設業振興基金第2回参与会に出席した。(東京)
3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本高速道路九州支社へ陳情・要望を行った。(福岡) ・宮崎県職業能力開発協会第2回理事会に出席した。
3月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回常務理事会を開催した。 ・宮崎県県土整備部建設業許可申請書等の改正に係る説明会に出席した。
3月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本高速道路宮崎並びに延岡工事事務所へ陳情・要望を行った。 ・九州地方建設産業再生協議会に出席した。(福岡)
3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県環境整備公社評議員会に出席した。
3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・全国建設業協会全国専務・事務局長会議に出席した。(東京) ・全国建設業協会公益法人制度改革説明会に出席した。(東京) ・建設業振興基金第1回全国協議会に出席した。(東京)
3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県建設技術推進機構第27回定例理事会に出席した。 ・宮崎県環境整備公社理事会に出席した。 ・宮崎県雇用開発協会第2回通常総会に出席した。

第3 研修・啓発の実施状況

月 日	研 修 内 容
平成20年	
4月23日～25日	1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習を実施した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
4月23日	監理・主任技術者研修が開催され、135名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構)
5月8日	監理・主任技術者研修が開催され、132名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構)
5月14日～15日	測量研修が開催され、34名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構)
5月14日～15日	1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習を実施した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
5月21日～22日	土木施工管理研修が開催され、167名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構)
5月21日	監理技術者講習が開催され、88名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
6月6日～7日	1級学科「模擬・実力」テストを実施した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
6月20日	宮崎県土木工事技術講習（串間）を実施し、70名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
6月30日	宮崎県土木工事技術講習（都城）を実施し、234名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
7月2日	宮崎県土木工事技術講習（日南）を実施し、134名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
7月3日	宮崎県土木工事技術講習（小林）を実施し、149名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
7月10日	宮崎県土木工事技術講習（宮崎）を実施し、137名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
7月16日～17日	建設産業新分野進出セミナー①を日向会場で実施し、12名が受講した。 (社)宮崎県建設業協会)
7月18日～19日	建設産業新分野進出セミナー②を宮崎会場で実施し、17名が受講した。 (社)宮崎県建設業協会)

月 日	研 修 内 容
7月23日～25日	2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習を実施した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
7月24日	建設業関連（経審・許可）研修が開催され、123名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構)
7月28日	建設業関連（経審・許可）研修が開催され、204名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構)
7月29日～31日	2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習を実施した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
8月1日～31日	電子入札実務研修が8回開催され、72名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構)
8月5日～6日	建設業経理事務士4級特別研修を実施し、宮崎会場において18名が受講した。 (社)宮崎県建設業協会)
8月6日	宮崎県土木工事技術講習（高鍋）を実施し、82名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
8月8日	監理技術者講習が開催され、61名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
8月8日～9日	建設産業新分野進出セミナー③を日南会場で実施し、10名が受講した。 (社)宮崎県建設業協会)
8月26日	宮崎県土木工事技術講習（西都）を実施し、63名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
8月27日	宮崎県土木工事技術講習（東諸）を実施し、70名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
9月3日	宮崎県土木工事技術講習（延岡）を実施し、113名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
9月4日	宮崎県土木工事技術講習（日向）を実施し、277名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
9月5日～6日	2級学科「模擬・実力」テストを実施した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
9月7日	1・2級建設業経理事務士検定試験を宮崎会場で実施し、216名が受験した。 (社)宮崎県建設業協会)
9月12日～13日	1級土木施工管理技術検定「実地」試験受験準備講習を実施した。 (宮崎県土木施工管理技士会)

月 日	研 修 内 容
9月24日～26日	建設業経理事務士3級特別研修を実施し、宮崎会場において29名が受講した。 (社)宮崎県建設業協会
10月9日～10日	舗装研修会が開催され、174名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構
10月30日	宮崎県土木工事技術講習(高千穂)を実施し、95名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
11月13日～14日	地質研修会が開催され、134名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構
11月26日	監理技術者講習が開催され、61名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
12月2日～4日	2級建設業経理士「受験準備講座」を宮崎で実施し、22名が受講した。 (社)宮崎県建設業協会
12月11日	労働雇用安定支援事業集団相談会に係る「経営事項審査に影響を与える制度説明」研修会を宮崎会場で開催し、123名が受講した。 (社)宮崎県建設業協会
平成21年	
1月20日～21日	景観研修会が開催され、4名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構
1月29日～30日	電子納品実務研修会が開催され、94名が受講した。 (財)宮崎県建設技術推進機構
2月6日	監理技術者講習が開催され、59名が受講した。 (宮崎県土木施工管理技士会)
3月8日	1・2・3・4級建設業経理士検定試験を宮崎会場で開催し、328名が受験した。 (社)宮崎県建設業協会

第4 意見交換会、説明会の開催状況

月 日	意見交換先	主 要 事 項	実施機関
平成20年 5月9日	県 土 整 備 部 技 術 企 画 課	1. 平成20年度総合評価に関する内容説明について 2. その他	常務理事会
6月27日	県 土 整 備 部 管 理 課 ・ 技 術 企 画 課	1. 経営事項審査制度改正に伴う入札参加資格における客観点数の取扱いについて 2. 単品スライド条項の運用について	常務理事会
8月29日	九 州 地 方 整 備 局 企 画 部 ・ 建 政 部 宮 崎 河 川 国 道 事 務 所 延 岡 河 川 国 道 事 務 所	1. 適正な入札・契約手続きについて (1) 多様な総合評価のタイプ（施工体制重視タイプ、企業施工実績重視タイプ）について (2) 各評価項目について 2. いきいき現場づくりを目指して (1) 工事書類の簡素化について (2) 工事監理連絡会について (3) ワンデーレスポンスについて (4) 適正な設計変更について 3. 技術力の向上（人材育成）について (1) 労務賃金の適正な評価について (2) 教育現場での実践など 4. その他	常務理事会

月 日	意見交換先	主 要 事 項	実施機関
平成20年 9月16日	県 土 整 備 部 技 術 企 画 課	1. 建設工事等に係る予定価格の事後公表の試行について（事後説明） 2. 総合評価落札方式（評価項目・評価基準）について (1) 企業の技術力について (2) 企業の地域社会貢献度について (3) 配置予定技術者の能力について 3. その他	常務理事会
9月30日	宮 崎 県 議 会 議 員 （自由民主党）	1. 入札参加区分の見直しについて 2. 総合評価落札方式について (1) 地域内における本支店、営業所の有無の見直しについて (2) 新規学卒者、障がい者雇用の削除について 3. 宮崎県産業開発青年隊の再編整備について 4. その他	常務理事会
10月10日	県 土 整 備 部 建 築 住 宅 課 ・ 営 繕 課	1. 住宅瑕疵担保履行法について 2. 建築基準法改正に伴う建築確認申請（審査）等について 3. 営繕工事に係る入札契約制度等の改定について 4. 営繕工事の発注状況等について 5. その他	建築委員会

月 日	意見交換先	主 要 事 項	実施機関
平成20年 12月1日	宮崎県議会議員 (自由民主党)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路特定財源の公共工事への充当について 2. 入札参加区分の見直しについて 3. 測量設計等委託業務における適正な予定価格に基づく最低制限価格の設定と見直しについて 4. 工事請負契約約款等に関する発注者の取組みについて 5. その他 	常務理事会
平成21年 2月19日	県 土 整 備 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成21年度県土整備部当初予算（案）について 2. 建設業と地域の元気回復事業について 3. 最低制限価格について 4. 次回格付けについて 5. 設計（労務）単価の見直しについて 6. 改革等に関する協会への事前説明について 7. その他 	常務理事会
2月27日	九州地方整備局 企画部・建政部 宮崎河川国道事務所 延岡河川国道事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度補正予算の執行について 2. 九州地方整備局管内の工事契約状況について 3. 平成21年度の総合評価方式の見直しの方向性について 4. 平成21年度土木工事標準歩掛の見直しについて 5. 地域建設業緊急支援対策について 6. 建設業と地域の元気回復事業について 7. その他 	常務理事会

月 日	意見交換先	主 要 事 項	実施機関
平成21年 3月5日	宮崎県議会議員 (自由民主党)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最低制限価格の再引き上げについて 2. 西日本高速道路に対する東九州自動車道の工区細分化並びに県内業者に限定した入札参加条件の設定について 3. 入札参加区分の見直しについて 4. 平成20年度補正予算及び平成21年度当初予算における公共事業関係の早期発注について 	常務理事会
3月6日	九州地方整備局 営繕部 九州地方整備局 鹿児島営繕事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1. 九州地方整備局からの情報提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) 落札状況について (2) 平成21年度総合評価方式の見直しの方向性について (3) 工事の総合評価方式における現状の考え方について 2. 公共工事において住宅瑕疵問題に係る保険料について 3. 過去の入札案件の工事費内訳書の公開について 4. 工事費内訳書で物価版等で記載のないものについて 5. 物価変動時における設計金額の時期の記載について 6. その他 	建築委員会
3月18日	県土整備部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合評価落札方式の平成21年度に向けた検討事項について 2. その他 	常務理事会

第5 陳情・要望等の実施状況

月 日	陳 情 要 望 先	陳 情 要 望 内 容
平成20年 6月23日	宮 崎 県 議 会 議 長 宮 崎 県 議 会 商 工 建 設 常 任 委 員 会 委 員 長 宮 崎 県 議 会 環 境 農 林 水 産 常 任 委 員 会 委 員 長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度公共工事の発注について 2. 平成21年度概算要求等について 3. 予定価格の事後公表について 4. 災害復旧工事等の入札参加範囲の見直しについて 5. 最低制限価格の再引き上げについて 6. 不良不適格業者等への罰則導入について 7. 単品スライド条項の早期運用について
7月1日	宮 崎 県 知 事 宮 崎 県 環 境 森 林 部 長 宮 崎 県 農 政 水 産 部 長 宮 崎 県 県 土 整 備 部 長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度公共工事の発注について 2. 平成21年度概算要求等について 3. 予定価格の事後公表について 4. 災害復旧工事等の入札参加範囲の見直しについて 5. 最低制限価格の再引き上げについて 6. 不良不適格業者等への罰則導入について 7. 単品スライド条項の早期運用について
7月31日	国 政 (自由民主党宮崎県支部)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度補正予算の確保について 2. 平成21年度公共事業予算の確保について 3. 道路特定財源の一般財源化に伴う地方枠の確保について 4. 国道10号、218号の直轄施工区間の早期整備について 5. 東九州自動車道をはじめ高規格幹線道路網整備について 6. 東九州自動車道及び九州横断自動車道延岡線の基本計画区間を整備計画区間への早期格上げについて 7. 工事の県内業者優先発注と県内建設資材の優先活用について 8. 総合評価方式と事後公表の早急な導入について

月 日	陳 情 要 望 先	陳 情 要 望 内 容
平成20年 7月31日	県 政 (自由民主党宮崎県支部)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度補正予算の確保について 2. 平成21年度公共事業予算の確保について 3. 道路特定財源一般財源化に伴う地方枠の確保について 4. 東九州自動車道等高規格幹線道路網整備に伴う地元優先発注について 5. 東九州自動車道及び九州横断自動車道延岡線の基本計画区間を整備計画区間への早期格上げについて 6. 工事の県内業者優先発注と県内建設資材の優先活用について 7. 総合評価方式の正式導入と予定価格の事後公表について 8. 一部公共工事の指名競争入札の復活と入札参加範囲の見直しについて 9. 最低制限価格の再引き上げについて 10. 不良不適格業者等への罰則導入について
9月2日	県 政 宮 崎 県 知 事 宮 崎 県 議 会 議 長 は じ め 県 議 会 議 員 (自 民 党 27名)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現下の不況を打破すべく景気対策として、平成20年度補正予算を国へ強力に要望すること。 2. 道路特定財源の一般財源化に伴い、従来以上の道路事業費を「地方枠」として確保すること。 3. 最低制限価格を90%以上に引き上げること。 4. 総合評価落札方式の見直しとともに、予定価格を事後公表とすること。 5. 予定価格二千万円未満の一般土木等工事は指名競争入札とし、測量設計等委託業務については現行の指名競争入札を継続すること。 6. 地域に密着し貢献度の高い地元企業が受注しやすい環境を整備すること。

月 日	陳 情 要 望 先	陳 情 要 望 内 容
平成20年 9月2日	国 政 江 藤 衆 議 院 議 員 外 山 参 議 院 議 員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現下の不況を打破し地方が活性化するよう、国策により、緊急に平成20年度補正予算を編成すること。 2. 道路特定財源の一般財源化に伴い、従来以上の道路事業費を「地方枠」として確保すること。 3. 地方への総合評価落札方式の全面導入と予定価格の事後公表を徹底すること。 4. 道路特定財源関連の税込五兆四千億円の一般財源化に伴い、現下の揮発油税等を一兆円程度減税し、国民の負担を軽減すること。
9月12日	宮 崎 県 知 事 宮 崎 県 県 土 整 備 部 長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 宮崎県産業開発青年隊の再編整備について
9月12日	宮 崎 県 議 会 議 長 宮 崎 県 議 会 副 議 長 宮 崎 県 議 会 商 工 建 設 常 任 委 員 会 委 員 長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 宮崎県産業開発青年隊の再編整備について
12月1日	県 議 会 議 長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路特定財源の公共工事への充当について 2. 小規模工事の工事内訳書提出の廃止について 3. 入札参加区分の見直しについて 4. 測量設計等委託業務の最低制限価格の再引き上げについて

月 日	陳 情 要 望 先	陳 情 要 望 内 容
平成21年 2月3日	宮 崎 県 知 事 県 議 会 議 長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東九州自動車道は、本県内の工事であるにもかかわらず、ここ数年、県内業者の受注実績は皆無に等しい状況にあります。従いまして、本県内業者への受注拡大を図るため、施工区間の一部において、工区の細分化や県内業者に限定した入札参加条件を設定されるなど、西日本高速道路に対して働きかけをお願いしたい。 2. 現行の入札参加区分においては、公共工事が減少している中で、それぞれの地域で社会貢献度の高い地元業者の受注が困難であることや、応札に当たって必要以上に価格競争を煽っていることなどから、適正な地域要件（エリア）の設定をお願いしたい。 3. 平成20年度補正予算及び平成21年度当初予算における公共事業関係については、本県内業者の健全な育成を図るため、端境期に切れ目を生じないように、可能な限り早期に発注して頂きたい。
2月9日	古 川 衆 議 院 議 員 江 藤 衆 議 院 議 員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東九州自動車道の整備促進に当たり、施工区間の一部において、工区の細分化や県内業者に限定した入札参加条件を設定されるなど、本県内業者への受注機会の拡大が図られるよう、西日本高速道路に対し、特段のご配慮をお願いしたい。
3月17日	西 日 本 高 速 道 路 九 州 支 社 長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東九州自動車道の整備促進に当たり、施工区間の一部において、工区の細分化や県内業者に限定した入札参加条件を設定されるなど、本県内業者への受注機会の拡大が図られるよう、西日本高速道路に対し、特段のご配慮をお願いしたい。

第6 会員の異動状況

(平成21年3月31日現在)

地区別	年度当初	増	減	年度末	摘要
宮崎	133		9	124	
日南	62		3	59	
串間	36		2	34	
都城	93		12	81	
小林	52		8	44	
東諸	37		4	33	
西都	23	1	5	19	
高鍋	24		2	22	
日向	77		8	69	
延岡	40	3	1	42	
高千穂	33		7	26	
小計	610	4	61	553	
賛助会員	2			2	
合計	612	4	61	555	

平成20年度 決算書

第1 貸借対照表

(総括表)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金	71,693					71,693
普通預金	96,815,830	7,686,621				104,502,451
未収会費	767,600					767,600
貯蔵品	2,574,499					2,574,499
流動資産合計	100,229,622	7,686,621	0	0	0	107,916,243
2. 固定資産						
(1) 基本財産						0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
退職給与引当資産	2,810,181					2,810,181
事業運営引当資産	34,420,000					34,420,000
事業準備引当資産	60,000,000					60,000,000
特別事業準備引当資産	30,000,000					30,000,000
特定資産合計	127,230,181	0	0	0	0	127,230,181
(3) その他の固定資産						
投資有価証券	348,469,000					348,469,000
出資金	220,000					220,000
預け金	270,000					270,000
その他の固定資産合計	348,959,000	0	0	0	0	348,959,000
固定資産合計	476,189,181	0	0	0	0	476,189,181
資産合計	576,418,803	7,686,621	0	0	0	584,105,424
II 負債の部						
1. 流動負債						
マニフェスト仮受金	49,000					49,000
預り金	229,950					229,950
流動負債合計	278,950	0	0	0	0	278,950
2. 固定負債						
退職給与引当金	2,810,181					2,810,181
事業運営引当金	34,420,000					34,420,000
事業準備引当金	60,000,000					60,000,000
特別事業準備引当金	30,000,000					30,000,000
固定負債合計	127,230,181	0	0	0	0	127,230,181
負債合計	127,509,131	0	0	0	0	127,509,131
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						0
2. 一般正味財産	448,909,672	7,686,621	0	0	0	456,596,293
正味財産合計	448,909,672	7,686,621	0	0	0	456,596,293
負債および正味財産合計	576,418,803	7,686,621	0	0	0	584,105,424

貸借対照表

(一般会計)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	71,693
普通預金	96,815,830
未収会費	767,600
貯蔵品	2,574,499
流動資産合計	100,229,622
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産合計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	2,810,181
事業運営引当資産	34,420,000
事業準備引当資産	60,000,000
特別事業準備引当資産	30,000,000
特定資産合計	127,230,181
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	348,469,000
出資金	220,000
預け金	270,000
その他の固定資産合計	348,959,000
固定資産合計	476,189,181
資 産 合 計	576,418,803
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	49,000
預り金	229,950
流動負債合計	278,950
2. 固定負債	
退職給与引当金	2,810,181
事業運営引当金	34,420,000
事業準備引当金	60,000,000
特別事業準備引当金	30,000,000
固定負債合計	127,230,181
負 債 合 計	127,509,131
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	448,909,672
正味財産合計	448,909,672
負債および正味財産合計	576,418,803

平成20年度 特定資産報告書

(一般会計)

平成21年3月31日現在

(1) 退職給与引当資産

(単位：円)

前年度繰越額	年度中増加額	年度中支出額	翌年度繰越額
18,427,439	0	15,617,258	2,810,181

年度中支出額内訳

項目・科目	金額	備考
退職金の支給	14,913,098	3名分
中退共過去金へ充当	704,160	2名分
合計	15,617,258	

(2) 事業運営引当資産

(単位：円)

前年度繰越額	年度中増加額	年度中支出額	翌年度繰越額
30,420,000	4,000,000	0	34,420,000

(3) 事業準備引当資産

(単位：円)

前年度繰越額	年度中増加額	年度中支出額	翌年度繰越額
60,000,000	0	0	60,000,000

(4) 特別事業準備引当資産

(単位：円)

前年度繰越額	年度中増加額	年度中支出額	翌年度繰越額
30,000,000	0	0	30,000,000

貸借対照表

(経理事務士特別会計)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	
普通預金	7,686,621
未収会費	
貯蔵品	
流動資産合計	7,686,621
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産合計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	
事業運営引当資産	
事業準備引当資産	
特別事業準備引当資産	
特定資産合計	0
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	
出資金	
預け金	
その他の固定資産合計	0
固定資産合計	0
資産合計	7,686,621
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	
預り金	
流動負債合計	0
2. 固定負債	
退職給与引当金	
事業運営引当金	
事業準備引当金	
特別事業準備引当金	
固定負債合計	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	7,686,621
正味財産合計	7,686,621
負債および正味財産合計	7,686,621

貸借対照表

(建設雇用改善推進事業助成金 第2種)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	
普通預金	
未収会費	
貯蔵品	
流動資産合計	0
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産合計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	
事業運営引当資産	
事業準備引当資産	
特別事業準備引当資産	
特定資産合計	0
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	
出資金	
預け金	
その他の固定資産合計	0
固定資産合計	0
資産合計	0
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	
預り金	
流動負債合計	0
2. 固定負債	
退職給与引当金	
事業運営引当金	
事業準備引当金	
特別事業準備引当金	
固定負債合計	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	0
正味財産合計	0
負債および正味財産合計	0

貸借対照表

(建設産業経営基盤強化支援事業)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	
普通預金	
未収会費	
貯蔵品	
流動資産合計	0
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産合計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	
事業運営引当資産	
事業準備引当資産	
特別事業準備引当資産	
特定資産合計	0
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	
出資金	
預け金	
その他の固定資産合計	0
固定資産合計	0
資産合計	0
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	
預り金	
流動負債合計	0
2. 固定負債	
退職給与引当金	
事業運営引当金	
事業準備引当金	
特別事業準備引当金	
固定負債合計	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	0
正味財産合計	0
負債および正味財産合計	0

第 2 財 産 目 録

(一般会計)

平成21年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	71,693
普通預金 1089402 宮崎銀行	90,197,907
普通預金 1151571 宮崎太陽銀行	6,325,765
普通預金 0830325 西日本シティ銀行	79,651
普通預金 602166 鹿児島銀行	69,270
普通預金 0311095 福岡銀行	60,232
普通預金 4503305 三菱UFJ信託銀行	82,292
普通預金 50717 宮崎銀行	713
未収会費 20年度会費	767,600
貯蔵品	
申請書書類 (2,084,949)	
農業土木工事共通仕様書 (@3,650*116)	
農業土木工事施工管理基準 (@3,150*21)	2,574,499
流 動 資 産 合 計	100,229,622
2. 固定資産	
(1) 基本財産	0
基 本 財 産 合 計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	2,810,181
事業運営引当資産	34,420,000
事業準備引当資産	60,000,000
特別事業準備引当資産	30,000,000
特 定 資 産 合 計	127,230,181
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	348,469,000
出資金	220,000
預け金	270,000
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	348,959,000
固 定 資 産 合 計	476,189,181
資 産 合 計	576,418,803
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	49,000
預り金	229,950
流 動 負 債 合 計	278,950
2. 固定負債	
退職給与引当金	2,810,181
事業運営引当金	34,420,000
事業準備引当金	60,000,000
特別事業準備引当金	30,000,000
固 定 負 債 合 計	127,230,181
負 債 合 計	127,509,131
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	448,909,672
正 味 財 産 合 計	448,909,672
負債および正味財産合計	576,418,803

財 産 目 録

(経理事務士特別会計)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金 1457824 宮崎銀行	7,686,621
流動資産合計	7,686,621
2. 固定資産	
(1) 基本財産	0
基本財産合計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	
事業運営引当資産	
事業準備引当資産	
特別事業準備引当資産	
特定資産合計	0
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	
出資金	
預け金	
その他の固定資産合計	0
固定資産合計	0
資 産 合 計	7,686,621
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	
預り金	
流動負債合計	0
2. 固定負債	
退職給与引当金	
事業運営引当金	
事業準備引当金	
特別事業準備引当金	
固定負債合計	0
負 債 合 計	0
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	7,686,621
正味財産合計	7,686,621
負債および正味財産合計	7,686,621

財 産 目 録

(建設雇用改善推進事業助成金 第2種)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金 1269760 宮崎銀行	0
流 動 資 産 合 計	0
2. 固定資産	
(1) 基本財産	0
基 本 財 産 合 計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	
事業運営引当資産	
事業準備引当資産	
特別事業準備引当資産	
特 定 資 産 合 計	0
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	
出資金	
預け金	
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	0
固 定 資 産 合 計	0
資 産 合 計	0
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	
預り金	
流 動 負 債 合 計	0
2. 固定負債	
退職給与引当金	
事業運営引当金	
事業準備引当金	
特別事業準備引当金	
固 定 負 債 合 計	0
負 債 合 計	0
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	0
正 味 財 産 合 計	0
負債および正味財産合計	0

財 産 目 録

(建設産業経営基盤強化支援事業)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金 51985 宮崎銀行	0
流 動 資 産 合 計	0
2. 固定資産	
(1) 基本財産	0
基 本 財 産 合 計	0
(2) 特定資産	
退職給与引当資産	
事業運営引当資産	
事業準備引当資産	
特別事業準備引当資産	
特 定 資 産 合 計	0
(3) その他の固定資産	
投資有価証券	
出資金	
預け金	
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	0
固 定 資 産 合 計	0
資 産 合 計	0
II 負債の部	
1. 流動負債	
マニフェスト仮受金	
預り金	
流 動 負 債 合 計	0
2. 固定負債	
退職給与引当金	
事業運営引当金	
事業準備引当金	
特別事業準備引当金	
固 定 負 債 合 計	0
負 債 合 計	0
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	0
正 味 財 産 合 計	0
負債および正味財産合計	0

第3 正味財産増減計算書

(総括表)

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常損益の部						
(1) 経常収益						
①受取会費						
一般会費	65,157,800					65,157,800
賛助会費	2,400,000					2,400,000
受 取 会 費 計	67,557,800	0	0	0	0	67,557,800
②受取入会金						
入会金	1,200,000					1,200,000
受 取 入 会 金 計	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
③受取補助金等						
協力金	1,200,000					1,200,000
助成金	9,000,000		3,215,942	904,225	△4,120,167	9,000,000
雇用改善推進事業助成金			8,345,200			8,345,200
建設業振興基金助成金			1,273,370	216,000		1,489,370
建設産業支援事業補助金				28,771,440		28,771,440
新分野進出セミナー補助金				1,104,000		1,104,000
受 取 補 助 金 等 計	10,200,000	0	12,834,512	30,995,665	△4,120,167	49,910,010
④事業収益						
事務代行収益	9,944,000					9,944,000
事務委託費収益		2,437,068				2,437,068
事 業 収 益 計	9,944,000	2,437,068	0	0	0	12,381,068
⑤雑収益						
受取利息	485,886					485,886
雑収入	277,050	12,062				289,112
雑 収 益 計	762,936	12,062	0	0	0	774,998
経 常 収 益 計	89,664,736	2,449,130	12,834,512	30,995,665	△4,120,167	131,823,876
(2) 経常費用						
①事業費						
総会費	752,524					752,524
役員会費	500,075					500,075
招集費	4,677,100					4,677,100
事業拡張費	597,190					597,190
連絡協議費	4,238,743					4,238,743
調査研究費	2,405,920					2,405,920

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合 計
特別事業費	5,363,466				△904,225	4,459,241
表彰費	751,007					751,007
啓蒙宣伝費	493,350	281,005				774,355
交際費	359,025					359,025
慶弔見舞費	719,250					719,250
事業雑費	313,210					313,210
会場費		248,396				248,396
委託費		600,000		2,208,000		2,808,000
運営費		376,877				376,877
旅費交通費		498,560		106,580		605,140
コンサルタントの設置費			6,189,980			6,189,980
指導・援助事業費			1,289,958			1,289,958
啓発・広報事業費			2,649,528			2,649,528
入職促進事業費			1,595,521			1,595,521
調査研究事業費			1,109,525			1,109,525
補助金				28,585,000		28,585,000
事業費計	21,170,860	2,004,838	12,834,512	30,899,580	△904,225	66,005,565
②管理費						
給料	13,007,890					13,007,890
諸手当	2,096,772					2,096,772
福利厚生費	5,543,947					5,543,947
通信費	676,135					676,135
消耗備品費	363,905	38,850		28,980		431,735
図書印刷費	1,725,741					1,725,741
水光熱費	836,044					836,044
借室料	4,279,807					4,279,807
清掃料	661,054					661,054
修繕料	50,000					50,000
租税公課	310,100					310,100
雑費		4,131				4,131
雑損	780,300					780,300
報償費				21,000		21,000
役務費				46,105		46,105
管理費計	30,331,695	42,981	0	96,085	0	30,470,761
③負担金						
系統団体負担金	4,580,000					4,580,000
その他負担金	1,788,400					1,788,400
負担金計	6,368,400	0	0	0	0	6,368,400
④助成金						
雇用改善助成金	3,215,942				△3,215,942	0
技士会助成金	3,000,000					3,000,000
助成金計	6,215,942	0	0	0	△3,215,942	3,000,000

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合 計
⑤予備費						
予備費	4,036,412					4,036,412
予 備 費 計	4,036,412	0	0	0	0	4,036,412
経 常 費 用 計	68,123,309	2,047,819	12,834,512	30,995,665	△4,120,167	109,881,138
当 期 経 常 増 減 額	21,541,427	401,311	0	0	0	21,942,738
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①引当金取崩額						
事業運営引当金取崩額						0
事業活性化引当金取崩額						0
退職給与引当金取崩額	704,160					704,160
特別事業準備引当金取崩額						0
事業準備引当金取崩額						0
引 当 金 取 崩 額 計	704,160	0	0	0	0	704,160
経 常 外 収 益 計	704,160	0	0	0	0	704,160
(2) 経常外費用						
①引当金繰入額						
事業運営引当金繰入額	4,000,000					4,000,000
事業活性化引当金繰入額	3,000,000					3,000,000
退職給与引当金繰入額						0
特別事業準備引当金繰入額						0
事業準備引当金繰入額						0
引 当 金 繰 入 額 計	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
経 常 外 費 用 計	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
当 期 経 常 外 増 減 額	△6,295,840	0	0	0	0	△6,295,840
当期一般正味財産増減額	15,245,587	401,311	0	0	0	15,646,898
一般正味財産期首残高	433,664,085	7,285,310	0	0	0	440,949,395
一般正味財産期末残高	448,909,672	7,686,621	0	0	0	456,596,293
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	448,909,672	7,686,621	0	0	0	456,596,293

正味財産増減計算書

(一般会計)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月 31日

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常損益の部	
(1) 経常収益	
① 受取会費	
一般会費	65,157,800
賛助会費	2,400,000
受 取 会 費 計	67,557,800
② 受取入会金	
入会金	1,200,000
受 取 入 会 金 計	1,200,000
③ 受取補助金等	
協力金	1,200,000
助成金	9,000,000
受 取 補 助 金 等 計	10,200,000
④ 事業収益	
事務代行収益	9,944,000
事 業 収 益 計	9,944,000
⑤ 雑収益	
受取利息	485,886
雑収入	277,050
雑 収 益 計	762,936
経 常 収 益 計	89,664,736
(2) 経常費用	
① 事業費	
総会費	752,524
役員会費	500,075
招集費	4,677,100
事業拡張費	597,190
連絡協議費	4,238,743
調査研究費	2,405,920
特別事業費	5,363,466
表彰費	751,007
啓蒙宣伝費	493,350
交際費	359,025
慶弔見舞費	719,250
事業雑費	313,210
事 業 費 計	21,170,860
② 管理費	
給料	13,007,890
諸手当	2,096,772
福利厚生費	5,543,947
通信費	676,135
消耗備品費	363,905
図書印刷費	1,725,741

科 目	当 年 度
水光熱費	836,044
借室料	4,279,807
清掃料	661,054
修繕料	50,000
租税公課	310,100
雑 損	780,300
管 理 費 計	30,331,695
③ 負担金	
系統団体負担金	4,580,000
その他負担金	1,788,400
負 担 金 計	6,368,400
④ 助成金	
雇用改善助成金	3,215,942
技士会助成金	3,000,000
助 成 金 計	6,215,942
⑤ 予備費	
予備費	4,036,412
予 備 費 計	4,036,412
経 常 費 用 計	68,123,309
当 期 経 常 増 減 額	21,541,427
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
① 引当金取崩額	
事業運営引当金取崩額	
事業活性化引当金取崩額	
退職給与引当金取崩額	704,160
特別事業準備引当金取崩額	
事業準備引当金取崩額	
引 当 金 取 崩 額 計	704,160
経 常 外 収 益 計	704,160
(2) 経常外費用	
① 引当金繰入額	
事業運営引当金繰入額	4,000,000
事業活性化引当金繰入額	3,000,000
退職給与引当金繰入額	
特別事業準備引当金繰入額	
事業準備引当金繰入額	
引 当 金 繰 入 額 計	7,000,000
経 常 外 費 用 計	7,000,000
当 期 経 常 外 増 減 額	△6,295,840
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	15,245,587
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	433,664,085
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	448,909,672
II 指定正味財産増減の部	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0
III 正味財産期末残高	448,909,672

正味財産増減計算書

(経理事務士特別会計)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月 31日

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常損益の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	
事務委託費収益	2,437,068
事 業 収 益 計	2,437,068
② 雑収益	
雑収入	12,062
雑 収 益 計	12,062
経 常 収 益 計	2,449,130
(2) 経常費用	
① 事業費	
会場費	248,396
委託費	600,000
運営費	376,877
旅費交通費	498,560
啓蒙宣伝費	281,005
事 業 費 計	2,004,838
② 管理費	
消耗備品費	38,850
雑 費	4,131
管 理 費 計	42,981
経 常 費 用 計	2,047,819
当 期 経 常 増 減 額	401,311
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経 常 外 収 益 計	0
(2) 経常外費用	
経 常 外 費 用 計	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	401,311
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	7,285,310
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	7,686,621
II 指定正味財産増減の部	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0
III 正味財産期末残高	7,686,621

正味財産増減計算書

(建設雇用改善推進事業助成金第2種)

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常損益の部	
(1) 経常収益	
① 受取補助金等	
助成金	3,215,942
雇用改善推進事業助成金	8,345,200
建設業振興基金助成金	1,273,370
受 取 補 助 金 等 計	12,834,512
経 常 収 益 計	12,834,512
(2) 経常費用	
① 事業費	
人件費	
コンサルタントの設置費	6,189,980
人 件 費 計	6,189,980
指導援助事業費	
コンサルタント運営費	190,411
雇用改善に対する助言相談	45,440
雇用改善推進委員会	82,801
関係団体事務局長会議	118,160
ブロック単位コンサルタント会議	328,520
講習会等の実施	420,026
労働問題連絡協議会への出席	104,600
指 導 援 助 事 業 費 計	1,289,958
啓発・広報事業費	
関連図書の配布	172,200
広報誌の作成配布	2,129,190
表彰の実施	348,138
啓 発 ・ 広 報 事 業 費 計	2,649,528
入職促進事業費	
建設産業人材確保・育成協議会	40,141
建設現場見学会等の実施	821,582
図書等の贈呈	151,520
ポスター・リーフレット等の作成配布	582,278
入 職 促 進 事 業 費 計	1,595,521
調査研究事業費	
調査研究	1,109,525
調 査 研 究 事 業 費 計	1,109,525
事 業 費 用 計	12,834,512
経 常 費 用 計	12,834,512
当 期 経 常 増 減 額	0
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経 常 外 収 益 計	0
(2) 経常外費用	
経 常 外 費 用 計	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0
II 指定正味財産増減の部	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0
III 正味財産期末残高	0

正味財産増減計算書

(建設産業経営基盤強化支援事業)

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常損益の部	
(1) 経常収益	
① 受取補助金等	
補助金収入	
建設産業支援事業補助金収入	28,771,440
新分野進出セミナー補助金収入	1,104,000
助成金収入	
助成金収入	904,225
建設業振興基金助成金収入	216,000
事 業 収 益 計	30,995,665
経 常 収 益 計	30,995,665
(2) 経常費用	
① 事業費	
補助金	28,585,000
委託費	2,208,000
旅費交通費	106,580
事 業 費 計	30,899,580
②管理費	
報償費	21,000
消耗備品費	28,980
役務費	46,105
管 理 費 計	96,085
経 常 費 用 計	30,995,665
当 期 経 常 増 減 額	0
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経 常 外 収 益 計	0
(2) 経常外費用	
経 常 外 費 用 計	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0
II 指定正味財産増減の部	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0
III 正味財産期末残高	0

第4 収 支 計 算 書

(総括表)

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 会費収入						
一般会費収入	65,157,800					65,157,800
賛助会費収入	2,400,000					2,400,000
会 費 収 入 計	67,557,800	0	0	0	0	67,557,800
(2) 入会金収入						
入会金収入	1,200,000					1,200,000
入 会 金 収 入 計	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
(3) 補助金等収入						
協力金収入	1,200,000					1,200,000
助成金収入	9,000,000		3,215,942	904,225	△4,120,167	9,000,000
雇用改善推進事業助成金収入			8,345,200			8,345,200
建設業振興基金助成金収入			1,273,370	216,000		1,489,370
建設産業支援事業補助金収入				28,771,440		28,771,440
新分野進出セミナー補助金収入				1,104,000		1,104,000
補 助 金 等 収 入 計	10,200,000	0	12,834,512	30,995,665	△4,120,167	49,910,010
(4) 事業収入						
事務代行収入	9,944,000					9,944,000
事務委託費収入		2,437,068				2,437,068
事 業 収 入 計	9,944,000	2,437,068	0	0	0	12,381,068
(5) 雑収入						
受取利息	485,886					485,886
雑収入	277,050	12,062				289,112
雑 収 入 計	762,936	12,062	0	0	0	774,998
事 業 活 動 収 入 計	89,664,736	2,449,130	12,834,512	30,995,665	△4,120,167	131,823,876
2. 事業活動費支出						
(1) 事業費支出						
総会費支出	752,524					752,524
役員会費支出	500,075					500,075
招集費支出	4,677,100					4,677,100
事業拡張費支出	597,190					597,190
連絡協議費支出	4,238,743					4,238,743
調査研究費支出	2,405,920					2,405,920

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合計
特別事業費支出	5,363,466				△904,225	4,459,241
表彰費支出	751,007					751,007
啓蒙宣伝費支出	493,350	281,005				774,355
交際費支出	359,025					359,025
慶弔見舞費支出	719,250					719,250
事業雑費支出	313,210					313,210
会場費支出		248,396				248,396
委託費支出		600,000		2,208,000		2,808,000
運営費支出		376,877				376,877
旅費交通費支出		498,560		106,580		605,140
コンサルタントの設置費支出			6,189,980			6,189,980
指導・援助事業費支出			1,289,958			1,289,958
啓発・広報事業費支出			2,649,528			2,649,528
入職促進事業費支出			1,595,521			1,595,521
調査研究事業費支出			1,109,525			1,109,525
補助金支出				28,585,000		28,585,000
事業費支出計	21,170,860	2,004,838	12,834,512	30,899,580	△904,225	66,005,565
(2) 管理費支出						
給料支出	13,007,890					13,007,890
諸手当支出	2,096,772					2,096,772
福利厚生費支出	5,543,947					5,543,947
通信費支出	676,135					676,135
消耗備品費支出	363,905	38,850		28,980		431,735
図書印刷費支出	1,725,741					1,725,741
水光熱費支出	836,044					836,044
借室料支出	4,279,807					4,279,807
清掃料支出	661,054					661,054
修繕料支出	50,000					50,000
租税公課支出	310,100					310,100
雑費支出		4,131				4,131
雑損支出	780,300					780,300
報償費支出				21,000		21,000
役務費支出				46,105		46,105
管理費支出計	30,331,695	42,981	0	96,085	0	30,470,761
(3) 負担金支出						
系統団体負担金支出	4,580,000					4,580,000
その他負担金支出	1,788,400					1,788,400
負担金支出計	6,368,400	0	0	0	0	6,368,400
(4) 助成金支出						
雇用改善助成金支出	3,215,942				△3,215,942	0
技士会助成金支出	3,000,000					3,000,000
助成金支出計	6,215,942	0	0	0	△3,215,942	3,000,000

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合計
事業活動支出計	64,086,897	2,047,819	12,834,512	30,995,665	△4,120,167	105,844,726
事業活動収支差額	25,577,839	401,311	0	0	0	25,979,150
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
事業運営引当資産取崩収入						0
事業活性化引当資産取崩収入						0
退職給与引当資産取崩収入	704,160					704,160
特別事業準備引当資産取崩収入						0
事業準備引当資産取崩収入						0
特定資産取崩収入計	704,160	0	0	0	0	704,160
投資活動収入計	704,160	0	0	0	0	704,160
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
事業運営引当資産取得支出	4,000,000					4,000,000
事業活性化引当資産取得支出	3,000,000					3,000,000
退職給与引当資産取得支出						0
特別事業準備引当資産取得支出						0
事業準備引当資産取得支出						0
特定資産取得支出計	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
投資活動支出計	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
投資活動収支差額	△6,295,840	0	0	0	0	△6,295,840
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	4,036,412	0	0	0	0	4,036,412
当期収支差額	15,245,587	401,311	0	0	0	15,646,898
前期繰越収支差額	84,705,085	7,285,310	0	0	0	91,990,395
次期繰越収支差額	99,950,672	7,686,621	0	0	0	107,637,293

収 支 計 算 書

(一般会計)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月 31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
一般会費収入	67,654,300	65,157,800	2,496,500	
賛助会費収入	2,400,000	2,400,000	0	西日本建設業保証 120万円 建設業福祉共済団 120万円
会 費 収 入 計	70,054,300	67,557,800	2,496,500	
② 入会金収入				
入会金収入	300,000	1,200,000	△900,000	4社×@30万円
入 会 金 収 入 計	300,000	1,200,000	△900,000	
③ 補助金等収入				
協力金収入	1,200,000	1,200,000	0	西日本建設業保証 120万円
助成金収入	9,000,000	9,000,000	0	建設業福祉共済団 900万円
補 助 金 等 収 入 計	10,200,000	10,200,000	0	
④ 事業収入				
事務代行収入	9,200,000	9,944,000	△744,000	建設会館事務取扱手数料 建設業福祉共済団事務取扱手数料
事 業 収 入 計	9,200,000	9,944,000	△744,000	
⑤ 雑収入				
受取利息	50,000	485,886	△435,886	預金利息
雑収入	100,000	277,050	△177,050	配当金等
雑 収 入 計	150,000	762,936	△612,936	
事 業 活 動 収 入 計	89,904,300	89,664,736	239,564	
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
総会費支出	1,000,000	752,524	247,476	総会等開催費用
役員会費支出	1,000,000	500,075	499,925	理事会、常務理事会、監査 各種委員会開催費用
招集費支出	6,000,000	4,677,100	1,322,900	同上招集旅費
事業拡張費支出	2,300,000	597,190	1,702,810	会員の事業拡張費用
連絡協議費支出	7,000,000	4,238,743	2,761,257	関連団体、機関との 連絡会議費
調査研究費支出	2,700,000	2,405,920	294,080	諸委員会資料作成、広報 運用費、税務等顧問料
特別事業費支出	8,100,000	5,363,466	2,736,534	各種講習会開催費用 等
表彰費支出	1,200,000	751,007	448,993	会員、従業員の表彰 費用

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
啓蒙宣伝費支出	500,000	493,350	6,650	広報宣伝費用
交際費支出	1,000,000	359,025	640,975	
慶弔見舞費支出	1,000,000	719,250	280,750	会員、関係先の慶弔見舞金等
事業雑費支出	1,000,000	313,210	686,790	その他経費
事業費支出計	32,800,000	21,170,860	11,629,140	
(2) 管理費支出				
給料支出	21,020,000	13,007,890	8,012,110	
諸手当支出	2,610,000	2,096,772	513,228	
福利厚生費支出	8,100,000	5,543,947	2,556,053	社会保険・雇用保険料事業主負担分、中退共掛金等
通信費支出	1,000,000	676,135	323,865	電話料、郵便料
消耗備品費支出	700,000	363,905	336,095	事務用品、新聞購読料等
図書印刷費支出	2,700,000	1,725,741	974,259	陳情書等印刷代、図書購入費、印刷費等
水光熱費支出	850,000	836,044	13,956	
借室料支出	4,110,000	4,279,807	△169,807	事務室使用料
清掃料支出	710,000	661,054	48,946	会館清掃費用
修繕料支出	50,000	50,000	0	会館修繕費用
租税公課支出	250,000	310,100	△60,100	法人、県市民税、消費税
雑損支出	20,000	780,300	△760,300	
管理費支出計	42,120,000	30,331,695	11,788,305	
(3) 負担金支出				
系統団体負担金支出	4,580,000	4,580,000	0	全国建設業協会 408万円 九州建設業協会 50万円
その他負担金支出	2,000,000	1,788,400	211,600	産業開発青年隊等負担金
負担金支出計	6,580,000	6,368,400	211,600	
(4) 助成金支出				
雇用改善助成金支出	4,024,000	3,215,942	808,058	雇用改善促進事業(雇用改善推進費)
技士会助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	宮崎県土木施工管理技士会助成
助成金支出計	7,024,000	6,215,942	808,058	
事業活動支出計	88,524,000	64,086,897	24,437,103	
事業活動収支差額	1,380,300	25,577,839	△24,197,539	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
事業運営引当資産取崩収入			0	
事業活性化引当資産取崩収入			0	
退職給与引当資産取崩収入		704,160	△704,160	
特別事業準備引当資産取崩収入			0	
事業準備引当資産取崩収入			0	
特定資産取崩収入計	0	704,160	△704,160	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
投資活動収入計	0	704,160	△704,160	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
事業運営引当資産取得支出	4,000,000	4,000,000	0	
事業活性化引当資産取得支出	3,000,000	3,000,000	0	
退職給与引当資産取得支出			0	
特別事業準備引当資産取得支出			0	
事業準備引当資産取得支出			0	
特定資産取得支出計	7,000,000	7,000,000	0	
投資活動支出計	7,000,000	7,000,000	0	
投資活動収支差額	△7,000,000	△ 6,295,840	△704,160	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	4,710,662	4,036,412	674,250	
当期収支差額	△10,330,362	15,245,587	△25,575,949	
前期繰越収支差額	84,705,085	84,705,085	0	
次期繰越収支差額	74,374,723	99,950,672	△25,575,949	

〈注記〉

前期および次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期繰越収支差額	次期繰越収支差額
現 金	78,051	71,693
普 通 預 金	81,027,775	96,815,830
未 収 会 費	535,500	767,600
貯 蔵 品	3,438,719	2,574,499
マニフェスト仮受金	△ 42,500	△ 49,000
預 り 金	△ 332,460	△ 229,950
未 払 金	0	0
計	84,705,085	99,950,672

収 支 計 算 書

(経理事務士特別会計)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月 31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 委託費収入				
事務委託費収入	2,450,000	2,437,068	12,932	建設業振興基金より
委 託 費 収 入 計	2,450,000	2,437,068	12,932	
(2) 雑収入				
雑収入	12,000	12,062	△62	預金利息
雑 収 入 計	12,000	12,062	△62	
事 業 活 動 収 入 計	2,462,000	2,449,130	12,870	
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
会場費支出	350,000	248,396	101,604	会場使用料
委託費支出	600,000	600,000	0	事務委託費
運営費支出	330,000	376,877	△46,877	テキスト送料代、検定試験・特別研修実施運営諸経費
旅費交通費支出	700,000	498,560	201,440	監督費等
啓蒙宣伝費支出	410,000	281,005	128,995	検定試験・特別研修案経費
交際費支出	30,000	0	30,000	
事 業 費 支 出 計	2,420,000	2,004,838	415,162	
(2) 管理費支出				
消耗備品費支出	40,000	38,850	1,150	事務用品
雑費支出	30,000	4,131	25,869	経理検定試験準備等経費
管 理 費 支 出 計	70,000	42,981	27,019	
事 業 活 動 支 出 計	2,490,000	2,047,819	442,181	
事 業 活 動 収 支 差 額	△28,000	401,311	△429,311	
当 期 収 支 差 額	△28,000	401,311	△429,311	
前 期 繰 越 収 支 差 額	7,285,310	7,285,310	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	7,257,310	7,686,621	△429,311	

〈注記〉

前期および次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期繰越収支差額	次期繰越収支差額
普 通 預 金	7,285,310	7,686,621
計	7,285,310	7,686,621

収 支 計 算 書

(建設雇用改善推進事業助成金 第2種)

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入				
助成金収入	4,024,000	3,215,942	808,058	県建設業協会より
雇用改善推進事業助成金収入	9,446,000	8,345,200	1,100,800	雇用・能力開発機構より
建設業振興基金助成金収入	700,000	1,273,370	△573,370	建設業振興基金より
補助金等収入計	14,170,000	12,834,512	1,335,488	
事業活動収入計	14,170,000	12,834,512	1,335,488	
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
①人件費支出				
コンサルタントの設置費支出	5,960,000	6,189,980	△229,980	
人件費支出計	5,960,000	6,189,980	△229,980	
②指導援助事業費支出				
コンサルタント運営費支出	152,770	190,411	△37,641	
雇用改善に対する助言相談支出	43,280	45,440	△2,160	
雇用改善推進委員会支出	174,790	82,801	91,989	
関係団体事務局長会議支出	144,400	118,160	26,240	
ブロック単位コンサルタント会議支出	445,800	328,520	117,280	
講習会等の実施支出	695,800	420,026	275,774	
労働問題連絡協議会への出席支出	110,160	104,600	5,560	
指導援助事業費支出計	1,767,000	1,289,958	477,042	
③啓発・広報事業費支出				
表彰の実施支出	233,000	348,138	△115,138	
関連図書の配布支出	173,430	172,200	1,230	
広報誌の作成配布支出	2,329,570	2,129,190	200,380	
啓発・広報事業費支出計	2,736,000	2,649,528	86,472	
④入職促進事業費支出				
建設産業人材確保・育成協議会支出	99,120	40,141	58,979	
建設現場見学会等の実施支出	1,193,500	821,582	371,918	
図書等の贈呈支出	151,680	151,520	160	
ポスター・リーフレット等の作成配布支出	615,700	582,278	33,422	
入職促進事業費支出計	2,060,000	1,595,521	464,479	
⑤調査研究事業費支出				
調査研究支出	1,647,000	1,109,525	537,475	
調査研究事業費支出計	1,647,000	1,109,525	537,475	
事業費支出計	14,170,000	12,834,512	1,335,488	
事業活動支出計	14,170,000	12,834,512	1,335,488	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈注記〉

前期および次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期繰越収支差額	次期繰越収支差額
普 通 預 金	0	0
計	0	0

収 支 計 算 書

(建設産業経営基盤強化支援事業)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月 31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入				
補助金収入				
建設産業支援事業補助金収入	30,000,000	28,771,440	1,228,560	宮崎県より
新分野進出セミナー補助金収入	1,100,000	1,104,000	△4,000	宮崎県より
助成金収入				
助成金収入	910,000	904,225	5,775	県建設業協会より
建設業振興基金助成金収入	240,000	216,000	24,000	建設業振興基金より
補助金等収入計	32,250,000	30,995,665	1,254,335	
事業活動収入計	32,250,000	30,995,665	1,254,335	
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
補助金支出	29,720,000	28,585,000	1,135,000	建設産業経営基盤強化支援事業補助金
委託費支出	2,210,000	2,208,000	2,000	新分野進出セミナー委託料
旅費交通費支出	190,000	106,580	83,420	委員会・セミナー開催費
事業費支出計	32,120,000	30,899,580	1,220,420	
(2) 管理費支出				
報償費支出	31,500	21,000	10,500	アドバイザー料
消耗備品費支出	20,000	28,980	△8,980	委員会資料代
役務費支出	78,500	46,105	32,395	広報宣伝費、郵送料等
管理費支出計	130,000	96,085	33,915	
事業活動支出計	32,250,000	30,995,665	1,254,335	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈注記〉


前期および次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。


科 目	前期繰越収支差額	次期繰越収支差額
普 通 預 金	0	0
計	0	0


監 査 報 告 書


平成20年度の決算書類について、関係帳簿及び証憑書類等監査の結果、正確にして、かつ適正であることを確認いたしましたので報告します。

平成21年4月22日

監 事 辻 武 男 

監 事 野 崎 義 成 

監 事 黒 木 耕 作 

監 事 神 中 弘 臣 

第2号議案

平成21年度 事業計画案

わが国の経済は、景気が一段と悪化局面に入り、製造業を中心とした雇用不安が拡大するなど、日に日に厳しさを増しており、百年に一度といわれる世界的金融危機に発展し、先行きについても全く不透明な状況にある。

建設業界においては、建設投資の減額に歯止めがかからず、長年に渡る公共事業費の削減による受注の減少と急激な入札制度改革による競争の激化に加え、資材等の高騰、ダンピング受注の頻発による利益率の著しい低下、さらに、金融機関の融資姿勢の厳格化等により、地域を支えてきた老舗の建設企業を含め、多くの会員企業が倒産・廃業に追い込まれ、今や建設業界は疲弊しきっている。

また、自然災害の多発するわが国において、国民の安全・安心を守る防災・減災対策が必要不可欠であるが、平成21年度の国土交通省の公共事業予算は、道路関係予算の一般財源化の影響を受け、実質的に4.2%減の5兆499億円と大きく減額されている。

また本県においても、平成21年度公共事業予算は、投資的経費が対前年度比3.7%減の1千2百億円だが、そのうち補助公共が、対前年度比9.3%減の544億円と大きく落ち込んでいる。

これ以上の公共事業関係費の削減はもはや限界であり、このままでは本県の基幹産業である建設産業は壊滅し、地域経済の活力も著しく低下・疲弊することになり、再生不可能な状況となることから今までも行政・議会に強く要望してきたが、本年度も公共事業関係予算の確保・拡大について強く働きかけていく必要がある。

適正な入札契約制度改革への見直しを行い、技術と経営に優れた中小・中堅建設企業の持続的発展と健全な企業経営が維持できるよう、総合評価落札方式の全面導入とエリアの問題及びペナルティの設定を強く要望していく必要がある。

また、公益法人改革関連法案が平成20年12月1日に施行され、今後5年間の移行期間内に、一般社団法人又は公益社団法人への移行認定作業に取り組む必要がある。協会存続の根幹に係る重要な課題であることからプロジェクトチームの立ち上げを検討していく必要がある。

同時に、県の組織再編に伴う統廃合で、関係する地区建設業協会の解散等についても取り組んでいく必要がある。

当協会は、以上の建設業界を取り巻く諸情勢に対応するため、平成21年度においては、次の事業を重点に全建及び九建をはじめ関係行政機関・団体と緊密に連携を図りながら、会員の皆さんと一緒にあって問題解決に向け積極的に取り組むこととする。

1 重点事項

- (1) 公共事業予算の確保と県内企業への優先発注を強力に推進
- (2) 適正な入札契約制度改革に見直すため、引き続き要望活動を行う
- (3) 県の平成22・23年度経営事項審査の入札参加資格等の要望活動
- (4) 国交省及び県土整備部並びに県議会との意見交換会の開催

- (5) 企業自らの法令遵守（コンプライアンス）徹底
- (6) 建設工事に伴う労働災害防止対策の推進
- (7) 建設業の社会貢献活動・イメージアップ活動の推進
- (8) 雇用改善対策の推進
- (9) 人材確保対策の推進
- (10) 防災協定の支援体制の徹底
- (11) 公益法人制度改革への適切な対応
- (12) 多様な情報収集と迅速な情報提供

2 広報活動

- (1) 建設業界の広報活動の推進
- (2) 機関誌「会報」で活動する協会の情報提供
- (3) ホームページの内容充実
- (4) 関係機関団体及び報道機関との情報交換
- (5) 工業系高校生等による建設工事現場見学会インターンシップの実施

3 表彰等

- (1) 建設関係功労者等表彰

4 会議等

- (1) 通常総会（1回）
- (2) 理事会（2回）
- (3) 常務理事会（毎月1回）
- (4) 常置委員会（総務委員会、土木農林委員会、建築委員会、労務資材対策委員会）の開催（各年2回）
- (5) 事務局長会議（年4回）
- (6) その他の会議

5 研修・啓発

- (1) 技術者等の研修会
- (2) 各種技術者試験準備研修会
- (3) 企業後継者等の育成研修
- (4) 雇用改善事業に関する研修
- (5) 経営革新施策等の研修
- (6) その他

平成21年度建設雇用改善推進方針

建設産業は、公共事業費の大幅な削減や入札・契約制度改革に伴う価格競争の激化により経営環境は非常に厳しい状況に直面しており、加えて建設技能者の高齢化、若年技能者の不足等諸問題が山積している。

建設雇用改善の推進に当たっては、「第7次建設雇用改善計画」に基づき、高い意欲と能力を持つ建設労働者が安心して生活できる労働環境の改善及び高年齢者や女性が活躍できる労働環境の整備を推進する。

また、高校生を対象とした職場体験等を通して建設業に対するイメージアップを図ることにより、若年労働者の建設業への入職の促進を図っていくとともに、優秀な技能労働者の確保についても的確に対応をしていくものとし、以下について取り組むこととする。

1 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

「建設雇用改善の基礎的事項の達成」のため、雇入通知書の交付等による雇用関係の明確化、労働時間の短縮、労働災害の防止、労働保険・社会保険・退職金制度への加入促進等について事業主及び事業主団体に対する助言・相談と周知を図り、建設雇用の一層の改善に努める。

2 職業能力開発の促進

今後、技能労働者の高齢化に対応するためには、技能労働者の育成・確保が不可欠である。また、建設労働者の職業生活の全期間を通じた職業の安定及び地位の向上を図るためも、効果的な職業能力開発を促進することが重要である。

したがって、事業主等による職業能力開発及び建設労働者の自発的な職業能力開発の促進を図る。

3 若年労働者等の確保及び建設業に対する理解の促進

若年労働者が減少が予測される中で、建設業への入職を促進するため、教育機関や関係行政機関、関連団体等と連携して建設現場見学等を積極的に推進し、建設労働についての理解を深めるとともに、建設業のイメージアップを図る。

4 高年齢労働者及び女性労働者の活用

今後、少子・高齢化の進展に伴い、将来的な労働力の減少に対応するためには、高年齢労働者、女性労働者等の意欲や能力を有効活用していくことが重要である。

したがって、これら労働者の意欲や能力を十分発揮できるよう、それぞれの特性に配慮した労働環境の整備に向けた取り組みを実施する。

5 労働力需給の調整による建設労働者の雇用の安定

将来的に不足が懸念される技能労働者の確保と円滑な労働移動ができるよう関係機関との連携の強化を図る。

6 雇用改善推進体制の整備

効果的な雇用改善施策推進のため、建設事業主及び事業主団体に対する指導・援助体制を強化するとともに、関係行政機関、団体との連携体制の確立や事業主等の雇用改善意欲の喚起等、雇用改善推進体制の整備を図る。

① 建設事業主における雇用管理体制等の整備

元請事業主の下請事業主に対する雇用管理指導の役割の強化。

② 雇用改善の気運の醸成

雇用改善に対する気運の醸成を図るため、毎年11月の「建設雇用改善推進月間」に実効ある事業を実施する。

③ 建設雇用改善助成金制度の活用

建設業における建設雇用改善助成金制度の周知を図る。

④ 関係行政機関相互の連携の確保等

建設労働者の雇用改善について、関係行政機関、雇用・能力開発機構等との連携の確保に努める。

7 外国人労働者問題への対応

建設業への不法就労については、関係行政機関との連携・協力の下、人権擁護に留意しつつ、悪質な仲介業者や事業主の取締りの強化、事業主等への啓発指導を行う。

平成21年度 収支予算書 (案)

(総括表)

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月 31日

(単位：円)

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 会費収入						
一般会費収入	53,043,200					53,043,200
賛助会費収入	2,400,000					2,400,000
会 費 収 入 計	55,443,200	0	0	0	0	55,443,200
(2) 入会金収入						
入会金収入	300,000					300,000
入 会 金 収 入 計	300,000	0	0	0	0	300,000
(3) 補助金等収入						
協力金収入	1,200,000					1,200,000
助成金収入	9,000,000		3,300,000	910,000	△4,210,000	9,000,000
雇用改善推進事業助成金収入			8,863,000			8,863,000
建設業振興基金助成金収入			1,200,000	220,000		1,420,000
建設産業支援事業補助金収入				30,000,000		30,000,000
新分野進出セミナー補助金収入				1,104,000		1,104,000
補 助 金 等 収 入 計	10,200,000	0	13,363,000	32,234,000	△4,210,000	51,587,000
(4) 事業収入						
事務代行収入	9,200,000					9,200,000
事務委託費収入		2,460,000				2,460,000
事 業 収 入 計	9,200,000	2,460,000	0	0	0	11,660,000
(5) 雑収入						
受取利息	50,000					50,000
雑収入	100,000	12,000				112,000
雑 収 入 計	150,000	12,000	0	0	0	162,000
事 業 活 動 収 入 計	75,293,200	2,472,000	13,363,000	32,234,000	△4,210,000	119,152,200
2. 事業活動費支出						
(1) 事業費支出						
總會費支出	800,000					800,000
役員会費支出	900,000					900,000
招集費支出	5,900,000					5,900,000
事業拡張費支出	2,200,000					2,200,000
連絡協議費支出	6,900,000					6,900,000
調査研究費支出	2,500,000					2,500,000
特別事業費支出	7,900,000				△910,000	6,990,000

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合 計
表彰費支出	900,000					900,000
啓蒙宣伝費支出	400,000	350,000				750,000
交際費支出	800,000	28,000				828,000
慶弔見舞費支出	1,800,000					1,800,000
事業雑費支出	800,000					800,000
会場費支出		368,000				368,000
委託費支出		600,000		2,210,000		2,810,000
運営費支出		278,000				278,000
旅費交通費支出		600,000		110,000		710,000
コンサルタントの設置費支出			5,970,000			5,970,000
指導・援助事業費支出			1,514,000			1,514,000
啓発・広報事業費支出			2,723,000			2,723,000
入職促進事業費支出			1,834,000			1,834,000
調査研究事業費支出			1,322,000			1,322,000
補助金支出				29,784,000		29,784,000
事業費支出計	31,800,000	2,224,000	13,363,000	32,104,000	△910,000	78,581,000
(2) 管理費支出						
給料支出	13,000,000					13,000,000
諸手当支出	1,500,000					1,500,000
福利厚生費支出	7,000,000					7,000,000
通信費支出	900,000					900,000
消耗備品費支出	695,000	40,000		30,000		765,000
図書印刷費支出	2,600,000					2,600,000
水光熱費支出	850,000					850,000
借室料支出	4,350,000					4,350,000
清掃料支出	600,000					600,000
修繕料支出	50,000					50,000
租税公課支出	250,000					250,000
雑費支出		28,000				28,000
雑損支出	100,500					100,500
報償費支出				21,000		21,000
役務費支出				79,000		79,000
管理費支出計	31,895,500	68,000	0	130,000	0	32,093,500
(3) 負担金支出						
系統団体負担金支出	4,580,000					4,580,000
その他負担金支出	1,600,000					1,600,000
負担金支出計	6,180,000	0	0	0	0	6,180,000
(4) 助成金支出						
雇用改善助成金支出	3,300,000				△3,300,000	0
技士会助成金支出	2,000,000					2,000,000
受験準備講座助成金支出		180,000				180,000

科 目	一般会計	経理事務士 特別会計	雇用改善事業 特別会計	支援事業 特別会計	内部取引消去	合 計
助成金支出計	5,300,000	180,000	0	0	△3,300,000	2,180,000
事業活動支出計	75,175,500	2,472,000	13,363,000	32,234,000	△4,210,000	119,034,500
事業活動収支差額	117,700	0	0	0	0	117,700
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
事業運営引当資産取崩収入	5,000,000					5,000,000
事業活性化引当資産取崩収入	0					0
退職給与引当資産取崩収入	704,160					704,160
特別事業準備引当資産取崩収入	0					0
事業準備引当資産取崩収入	0					0
特定資産取崩収入計	5,704,160	0	0	0	0	0
投資活動収入計	5,704,160	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
事業運営引当資産取得支出	0					0
事業活性化引当資産取得支出	9,000,000					9,000,000
退職給与引当資産取得支出	0					0
特別事業準備引当資産取得支出	0					0
事業準備引当資産取得支出	0					0
特定資産取得支出計	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
投資活動支出計	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
投資活動収支差額	△3,295,840	0	0	0	0	△3,295,840
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	6,363,287	0	0	0	0	6,363,287
当期収支差額	△9,541,427	0	0	0	0	△9,541,427
前期繰越収支差額	99,950,672	7,686,621	0	0	0	107,637,293
次期繰越収支差額	90,409,245	7,686,621	0	0	0	98,095,866

平成21年度 収支予算書 (案)

(一般会計)

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月 31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
一般会費収入	53,043,200	67,654,300	△14,611,100	
賛助会費収入	2,400,000	2,400,000	0	西日本建設業保証会社 120万円 建設業福祉共済団 120万円
会 費 収 入 計	55,443,200	70,054,300	△14,611,100	
② 入会金収入				
入会金収入	300,000	300,000	0	1社×@30万円
入 会 金 収 入 計	300,000	300,000	0	
③ 補助金等収入				
協力金収入	1,200,000	1,200,000	0	西日本建設業保証会社 120万円
助成金収入	9,000,000	9,000,000	0	建設業福祉共済団 900万円
補 助 金 等 収 入 計	10,200,000	10,200,000	0	
④ 事業収入				
事務代行収入	9,200,000	9,200,000	0	共済団、建設会館事務取扱手数料等
事 業 収 入 計	9,200,000	9,200,000	0	
⑤ 雑収入				
受取利息	50,000	50,000	0	預金利息
雑収入	100,000	100,000	0	配当金、総会祝金等
雑 収 入 計	150,000	150,000	0	
事業活動収入計	75,293,200	89,904,300	△14,611,100	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
総会費支出	800,000	1,000,000	△200,000	総会等開催費用
役員会費支出	900,000	1,000,000	△100,000	理事会、常務理事会、監査各種委員会開催費用
招集費支出	5,900,000	6,000,000	△100,000	同上招集旅費
事業拡張費支出	2,200,000	2,300,000	△100,000	会員の事業拡張費用
連絡協議費支出	6,900,000	7,000,000	△100,000	関連団体、機関との連絡会議費
調査研究費支出	2,500,000	2,700,000	△200,000	諸委員会資料作成、広報運用費 税務等顧問料
特別事業費支出	7,900,000	8,100,000	△200,000	青年部活動費用、各種講習会開催費用
表彰費支出	900,000	1,200,000	△300,000	会員、従業員の表彰費用
啓蒙宣伝費支出	400,000	500,000	△100,000	広報宣伝費用
交際費支出	800,000	1,000,000	△200,000	会長等の交際費
慶弔見舞費支出	1,800,000	1,000,000	800,000	会員、関係先の慶弔見舞金等
事業雑費支出	800,000	1,000,000	△200,000	その他経費
事業費支出計	31,800,000	32,800,000	△1,000,000	
(2) 管理費支出				
給料支出	13,000,000	21,020,000	△8,020,000	職員年俸費
諸手当支出	1,500,000	2,610,000	△1,110,000	通勤手当等
福利厚生費支出	7,000,000	8,100,000	△1,100,000	社会保険・雇用保険料事業主負担分
通信費支出	900,000	1,000,000	△100,000	電話料、郵便料
消耗備品費支出	695,000	700,000	△5,000	事務用品、新聞購読料等
図書印刷費支出	2,600,000	2,700,000	△100,000	陳情書等印刷代、図書購入費印刷費等
水光熱費支出	850,000	850,000	0	
借室料支出	4,350,000	4,110,000	240,000	事務室使用料（旧技士会賃貸分含む）
清掃料支出	600,000	710,000	△110,000	会館清掃費用

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
修繕料支出	50,000	50,000	0	会館修繕費用
租税公課支出	250,000	250,000	0	法人、県市民税、消費税
雑損支出	100,500	20,000	80,500	
管 理 費 支 出 計	31,895,500	42,120,000	△10,224,500	
(3) 負担金支出				
系統団体負担金支出	4,580,000	4,580,000	0	全国建設業協会 408万円 九州建設業協会 50万円
その他負担金支出	1,600,000	2,000,000	△400,000	産業開発青年隊等負担金
負 担 金 支 出 計	6,180,000	6,580,000	△400,000	
(4) 助成金支出				
雇用改善助成金支出	3,300,000	4,024,000	△724,000	雇用改善促進事業 (雇用改善推進費)
技士会助成金支出	2,000,000	3,000,000	△1,000,000	宮崎県土木施工管理技士 会助成
助 成 金 支 出 計	5,300,000	7,024,000	△1,724,000	
事業活動支出計	75,175,500	88,524,000	△13,348,500	
事業活動収支差額	117,700	1,380,300	△1,262,600	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
事業運営引当資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000	
事業活性化引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給与引当資産取崩収入	704,160	0	704,160	
特別事業準備引当資産取崩収入	0	0	0	
事業準備引当資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入計	5,704,160	0	5,704,160	
投資活動収入計	5,704,160	0	5,704,160	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
事業運営引当資産取得支出	0	4,000,000	△4,000,000	
事業活性化引当資産取得支出	9,000,000	3,000,000	6,000,000	
退職給与引当資産取得支出	0	0	0	
特別事業準備引当資産取得支出	0	0	0	
事業準備引当資産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出計	9,000,000	7,000,000	2,000,000	
投資活動支出計	9,000,000	7,000,000	2,000,000	
投資活動収支差額	△3,295,840	△7,000,000	3,704,160	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	6,363,287	4,710,662	1,652,625	
当期収支差額	△9,541,427	△10,330,362	788,935	
前期繰越収支差額	99,950,672	84,705,085	15,245,587	
次期繰越収支差額	90,409,245	74,374,723	16,034,522	

〈注記〉

前期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期繰越収支差額
現 金	71,693
普 通 預 金	96,815,830
未 収 会 費	767,600
貯 蔵 品	2,574,499
マニフェスト仮受金	△49,000
預 り 金	△229,950
未 払 金	0
計	99,950,672

平成21年度 収支予算書 (案)

(経理事務士特別会計)

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 委託費収入				
事務委託費収入	2,460,000	2,450,000	10,000	建設業振興基金より
委託費収入計	2,460,000	2,450,000	10,000	
(2) 雑収入				
雑収入	12,000	12,000	0	預金利息
雑収入計	12,000	12,000	0	
事業活動収入計	2,472,000	2,462,000	10,000	
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
会場費支出	368,000	350,000	18,000	検定試験、特別研修、準備講座会場使用料
委託費支出	600,000	600,000	0	事務委託費
運営費支出	278,000	330,000	△52,000	テキスト送料代、検定試験・特別研修実施運営諸経費
旅費交通費支出	600,000	700,000	△100,000	監督費等
啓蒙宣伝費支出	350,000	410,000	△60,000	検定試験・特別研修案内経費
交際費支出	28,000	30,000	△2,000	
事業費支出計	2,224,000	2,420,000	△196,000	
(2) 管理費支出				
消耗備品費支出	40,000	40,000	0	事務用品
雑費支出	28,000	30,000	△2,000	経理検定試験準備等経費
管理費支出計	68,000	70,000	△360,000	
(3) 助成金支出				
受験準備講座助成金支出	180,000	0	180,000	
助成金支出計	180,000	0	△182,000	
事業活動支出計	2,472,000	2,490,000	△18,000	
事業活動収支差額	0	△28,000	28,000	
当期収支差額	0	△28,000	28,000	
前期繰越収支差額	7,686,621	7,285,310	401,311	
次期繰越収支差額	7,686,621	7,257,310	429,311	

〈注記〉

前期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期繰越収支差額
普通預金	7,686,621
計	7,686,621

平成21年度 収支予算書 (案)

(建設雇用改善推進事業助成金 第2種)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入				
助成金収入	3,300,000	4,024,000	△724,000	県建設業協会から1/3相当の助成を受ける
雇用改善推進事業助成金収入	8,863,000	9,446,000	△583,000	雇用・能力開発機構から2/3相当の助成を受ける
建設業振興基金助成金収入	1,200,000	700,000	500,000	建設業振興基金からの助成を受ける
補助金等収入計	13,363,000	14,170,000	△807,000	
事業活動収入計	13,363,000	14,170,000	△807,000	
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
① 人件費支出				
コンサルタントの設置費支出	5,970,000	5,960,000	10,000	
人件費支出計	5,970,000	5,960,000	10,000	
② 事業費支出				
指導・援助事業費支出	1,514,000	1,767,000	△253,000	
啓発・広報事業費支出	2,723,000	2,736,000	△13,000	
入職促進事業費支出	1,834,000	2,060,000	△226,000	
調査研究事業費支出	1,322,000	1,647,000	△325,000	
事業費支出計	7,393,000	8,210,000	△817,000	
事業費支出計	13,363,000	14,170,000	△807,000	
事業活動支出計	13,363,000	14,170,000	△807,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈注記〉

前期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期繰越収支差額
普通預金	0
計	0

平成21年度 収支予算書（案）

（建設産業経営基盤強化支援事業）

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入				
補助金収入				
建設産業支援事業補助金収入	30,000,000	30,000,000	0	宮崎県
新分野進出セミナー補助金収入	1,104,000	1,100,000	4,000	宮崎県
助成金収入				
助成金収入	910,000	910,000	0	宮崎県建設業協会
建設業振興基金助成金収入	220,000	240,000	△20,000	建設業振興基金
補助金等収入計	32,234,000	32,250,000	△16,000	
事業活動収入計	32,234,000	32,250,000	△16,000	
2. 事業活動費支出				
(1) 事業費支出				
補助金支出	29,784,000	29,720,000	64,000	建設産業経営基盤強化支援事業補助金
委託費支出	2,210,000	2,210,000	0	新分野進出セミナー委託料
旅費交通費支出	110,000	190,000	△80,000	委員会・セミナー開催費
事業費支出計	32,104,000	32,120,000	△16,000	
(2) 管理費支出				
報償費支出	21,000	31,500	△10,500	アドバイザー料
消耗備品費支出	30,000	20,000	10,000	委員会資料代
役務費支出	79,000	78,500	500	広報宣伝費、郵送費等
管理費支出計	130,000	130,000	0	
事業活動支出計	32,234,000	32,250,000	△16,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈注記〉

前期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期繰越収支差額
普通預金	0
計	0

第3号議案

平成20年度会費未納者に対する措置について

平成20年度の本会の会費を、平成21年6月30日までに納入しないときは会員から除名する。ただし、各地区（市）建設業協会総会において前記期日前に除名決定をした場合は、その決定を優先する。